

(令和7年2月議会定例会)

# 予 算 説 明 書

(令和6年度分)

新 潟 市



# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	国民健康保険事業会計	26
3	中央卸売市場事業会計	30
4	と畜場事業会計	34
5	介護保険事業会計	38
6	公債管理事業会計	46
7	下水道事業会計	50
8	水道事業会計	60
9	病院事業会計	68

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			市税	132,872,349	720,761	133,593,110
	1		市民税	61,735,529	720,761	62,456,290
		2	法人	9,131,495	720,761	9,852,256
8			地方消費税交付金	19,114,338	1,714,087	20,828,425
	1		地方消費税交付金	19,114,338	1,714,087	20,828,425
		1	地方消費税交付金	19,114,338	1,714,087	20,828,425
13			地方特例交付金	5,610,000	126,995	5,736,995
	1		地方特例交付金	5,547,000	123,619	5,670,619
		1	地方特例交付金	5,547,000	123,619	5,670,619
	2		新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,000	3,376	66,376
		1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,000	3,376	66,376
14			地方交付税	80,919,000	2,273,354	83,192,354
	1		地方交付税	80,919,000	2,273,354	83,192,354
		1	地方交付税	80,919,000	2,273,354	83,192,354
19			国庫支出金	92,926,848	3,314,665	96,241,513
	1		国庫負担金	60,903,740	2,756,198	63,659,938
		1	民生費国庫負担金	46,510,007	2,692,298	49,202,305
		2	衛生費国庫負担金	1,036,385	39,000	1,075,385
		5	災害復旧費国庫負担金	4,296,669	24,900	4,321,569

(単位 千円)

節		説	明		
区	分		金 額		
1	現年課税分	720,761	<税制課>		
			法人税割	調定額 721,483	徴収率% 99.9
					収入額 720,761
1	地方消費税交付金	1,714,087	<税制課>		
1	地方特例交付金	123,619	<財務企画課>		
1	新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	3,376	<財務企画課>		
1	地方交付税	2,273,354	<財務企画課> 普通交付税		
2	児童福祉費国庫負担金	1,195,267	<こども家庭課>		
			児童保護措置費負担金	補助率 1/2	5,767
			<児童相談所家庭支援課>		
			児童保護措置費負担金	補助率 1/2	49,500
			<幼保支援課>		
			子どものための教育・保育給付負担金		1,140,000
3	障がい福祉費国庫負担金	1,150,340	<障がい福祉課>		
			自立支援給付費負担金	補助率 1/2	872,703
			障がい児入所給付費等負担金	補助率 1/2	277,637
4	生活保護費国庫負担金	351,750	<福祉総務課>		
			医療扶助費負担金	補助率 3/4	
5	老人福祉費国庫負担金	△ 5,059	<介護保険課>		
			低所得者保険料軽減負担金	補助率 1/2	
1	保健衛生費国庫負担金	39,000	<こども家庭課>		
			小児慢性特定疾病事業費負担金	補助率 1/2	
2	その他施設災害復旧費国庫負担 金	24,900	<施設課>		
			学校施設災害復旧費負担金	補助率 83/100	

款 項 目	科 目	目 名	補正前の額	補 正 額	計
2		国庫補助金	31,714,242	558,467	32,272,709
	1	総務費国庫補助金	747,504	219,000	966,504
	2	民生費国庫補助金	17,032,970	605,236	17,638,206
	3	衛生費国庫補助金	962,242	19,500	981,742
	5	農林水産業費国庫補助金	10,906	83,000	93,906
	6	商工費国庫補助金	131,169	415,000	546,169
	7	土木費国庫補助金	11,279,169	△ 783,269	10,495,900
20		県支出金	24,506,623	1,894,569	26,401,192
1		県負担金	16,622,474	1,597,217	18,219,691
	1	民生費県負担金	16,249,151	1,597,217	17,846,368

節		説	明		
区	分		金額		
1	総務管理費国庫補助金	219,000	<防災課> 新しい地方経済・生活環境創生交付金 <情報システム課> デジタル基盤改革支援補助金	補助率 1/2 補助率 10/10	50,000 169,000
2	児童福祉費国庫補助金	187,274	<こども政策課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 <こども家庭課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 <幼保支援課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		157,010 392 29,872
3	障がい福祉費国庫補助金	345,452	<障がい福祉課> 地域生活支援事業費補助金 社会福祉施設整備費補助金 障害者総合支援事業費補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	補助率 1/2 補助率 2/3 補助率 1/2	26,660 296,832 14,000 7,960
5	老人福祉費国庫補助金	72,510	<高齢者支援課> 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 <介護保険課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		52,730 19,780
1	保健衛生費国庫補助金	19,500	<こども家庭課> 妊娠・出産包括支援事業費補助金 <環境衛生課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	補助率 1/2	17,500 2,000
1	農業費国庫補助金	63,000	<農林政策課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 <食と花の推進課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		35,000 28,000
2	水産業費国庫補助金	20,000	<農村整備・水産振興課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
1	商業費国庫補助金	385,000	<観光政策課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 <商業振興課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		50,000 335,000
2	工業費国庫補助金	30,000	<企業誘致課> 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
3	都市計画費国庫補助金	△ 712,306	<まちづくり推進課> 都市構造再編集中支援事業費補助金 <都市交通政策課> 社会資本整備総合交付金	補助率 1/2	△ 366,750 △ 345,556
5	建築費国庫補助金	△ 70,963	<建築行政課> 社会資本整備総合交付金	補助率 1/2	
2	児童福祉費県負担金	545,776	<幼保支援課> 子どものための教育・保育給付負担金		
3	障がい福祉費県負担金	575,170	<障がい福祉課> 自立支援給付費負担金 障がい児入所給付費等負担金	補助率 1/4 補助率 1/4	436,351 138,819
4	老人福祉費県負担金	△ 2,529	<介護保険課> 低所得者保険料軽減負担金	補助率 1/4	

款	項	目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
	2				県補助金	6,225,198	297,352	6,522,550
		2			民生費県補助金	3,710,674	321,554	4,032,228
			5		農林水産業費県補助金	2,069,880	11,280	2,081,160
				7	土木費県補助金	85,578	△ 35,482	50,096
21					財産収入	1,214,818	108,321	1,323,139
	2				財産売払収入	988,552	108,321	1,096,873
		1			不動産売払収入	426,000	108,321	534,321
22					寄附金	1,336,944	530,000	1,866,944
	1				寄附金	1,336,944	530,000	1,866,944
		1			一般寄附金	1,329,944	500,000	1,829,944
		3			民生費寄附金		30,000	30,000
23					繰入金	3,013,339	706,255	3,719,594
	2				基金繰入金	2,674,202	706,255	3,380,457
		2			森林環境譲与税活用基金繰入金	96,713	4,255	100,968
		5			財政調整基金繰入金	2,162,461	702,000	2,864,461
25					諸収入	19,179,770	858,864	20,038,634
	4				収益事業収入	1,290,531	176,590	1,467,121
		1			宝くじ収入	1,290,531	176,590	1,467,121
	5				雑入	2,548,598	682,274	3,230,872
		3			雑入	2,548,401	682,274	3,230,675

節		説	明
区 分	金 額		
5 災害救助費県負担金	478,800	<建築保全課> 災害救助費負担金	
2 児童福祉費県補助金	24,224	<幼保支援課> 子どものための教育・保育給付補助金	補助率 1/2
3 障がい福祉費県補助金	13,330	<障がい福祉課> 地域生活支援事業費補助金	補助率 1/4
5 災害救助費県補助金	284,000	<福祉総務課> 被災者生活再建支援事業補助金	補助率 2/3
1 農業費県補助金	49,280	<農林政策課> 林業関係補助金	
2 農地費県補助金	△ 38,000	<農村整備・水産振興課> 多面的機能支払交付金	
3 建築費県補助金	△ 35,482	<建築行政課> がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金	
1 土地売却収入	108,321	<北区地域総務課>	
1 一般寄附金	500,000	<財務企画課> ふるさと新潟市応援寄附金	
1 児童福祉費寄附金	30,000	<こども政策課> 企業版ふるさと納税寄附金	
1 森林環境譲与税活用基金繰入金	4,255	<農林政策課>	
1 財政調整基金繰入金	702,000	<財務企画課>	
1 宝くじ収入	176,590	<財務企画課>	
1 総務費雑入	△ 106	<人事課>	
2 民生費雑入	593,376	<福祉総務課> <こども家庭課> <幼保支援課>	589,334 1,011 3,031
3 衛生費雑入	6,886	<循環社会推進課> <食肉衛生検査所>	5,834 1,052
9 教育費雑入	82,118	<施設課>	

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
26			市債	45,914,700	629,900	46,544,600
	1		市債	45,914,700	629,900	46,544,600
		2	民生債	2,994,700	290,900	3,285,600
		3	衛生債	408,300	148,000	556,300
		4	農林水産業債	489,500	548,900	1,038,400
		6	土木債	23,222,500	△ 558,100	22,664,400
		9	災害復旧債	1,859,100	176,500	2,035,600
		10	臨時財政対策債	5,327,000	23,700	5,350,700
			歳入合計	452,057,910	12,877,771	464,935,681

節		説	明
区	分		
	金額		
2	障がい福祉債	148,400	<障がい福祉課> 障がい福祉施設整備事業債
3	災害救助債	120,000	<福祉総務課> 災害援護資金貸付事業債
4	老人福祉債	22,500	<高齢者支援課> 老人福祉施設整備事業債
1	保健衛生債	148,000	<財務企画課> 水道事業出資金債
2	農地債	548,900	<農村整備・水産振興課> 県営土地改良事業費負担金債 533,800 団体営土地改良事業債 15,100
3	都市計画債	△ 558,100	<まちづくり推進課> 都市計画施設整備事業債 △ 366,700 <都市交通政策課> 都市計画施設整備事業債 △ 191,400
2	その他施設災害復旧債	134,500	<循環社会推進課> その他施設災害復旧事業債 10,700 <幼保支援課> その他施設災害復旧事業債 3,600 <食肉衛生検査所> その他施設災害復旧事業債 1,300 <施設課> その他施設災害復旧事業債 118,900
3	歳入欠かん債	42,000	<財務企画課>
1	臨時財政対策債	23,700	<財務企画課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	45,053,643	2,272,530	47,326,173	218,894	2,053,636
1	総務管理費	40,666,216	2,272,530	42,938,746	218,894	2,053,636
1	一般管理費	7,570,402	278,600	7,849,002	他 △ 106	278,706
3	広報広聴費	523,876	△ 20,000	503,876		△ 20,000
8	情報政策推進費	1,812,530	△ 4,391	1,808,139	国 169,000	△ 173,391
14	市民生活費	1,401,754	10,000	1,411,754		10,000
19	防災対策費	527,365	100,000	627,365	国 50,000	50,000
21	財政調整基金費		1,908,321	1,908,321		1,908,321
3	民生費	153,885,515	8,424,207	162,309,722	5,538,216	2,885,991
1	社会福祉費	21,756,477	334,579	22,091,056	155,000	179,579
1	社会福祉総務費	19,232,202	179,579	19,411,781		179,579
2	母子福祉費	2,524,275	155,000	2,679,275	国 155,000	
2	児童福祉費	51,145,780	2,664,370	53,810,150	1,828,552	835,818
1	児童福祉総務費	14,491,657	126,154	14,617,811	国 55,659 他 1,011	69,484
2	児童福祉施設費	36,654,123	2,538,216	39,192,339	国 1,171,882 県 570,000	766,334

(単位 千円)

節		説明	明
区分	金額		
3	職員手当等	51,000	<人事課>
11	役務費	61,250	人件費 51,000
12	委託料	170,750	人事管理諸経費 △22,400
13	使用料及び賃借料	△ 4,400	<財務企画課> ふるさと新潟市応援寄附金事業 250,000
12	委託料	△ 20,000	<広聴相談課> コールセンター・粗大ごみ受付センター連携準備
10	需用費	△ 4,176	<情報システム課>
12	委託料	154,264	ガバメントクラウド環境整備事業 169,000
13	使用料及び賃借料	△ 29,439	行政情報化推進事業 △38,646
17	備品購入費	△ 125,040	情報通信基盤の管理運営 △134,745
10	需用費	450	<市民生活課>
11	役務費	2,398	消費生活センター移転事業
12	委託料	3,518	
13	使用料及び賃借料	976	
14	工事請負費	2,314	
17	備品購入費	344	
10	需用費	88,000	<防災課>
17	備品購入費	12,000	避難所環境整備事業
24	積立金	1,908,321	<財務企画課>
21	補償・補填及び賠償金	4,000	<福祉総務課>
22	償還金利息及び割引料	16,858	国・県支出金等の精算による返還金 16,858
27	繰出金	158,721	<保険年金課> 国民健康保険事業会計繰出金 158,721
1	報酬	4,656	<こども政策課>
4	共済費	748	ひとり親世帯に対する物価高騰対策給付金
10	需用費	29	
11	役務費	567	
12	委託料	7,500	
19	扶助費	141,500	
12	委託料	10,570	<こども家庭課>
18	負担金補助及び交付金	392	乳児院管理運営費 9,700
19	扶助費	98,130	児童福祉施設等物価高騰対策支援金 392
22	償還金利息及び割引料	17,062	<児童相談所家庭支援課> 児童相談所保護支援事業 99,000 国・県支出金等の精算による返還金 17,062
14	工事請負費	17,000	<こども政策課>
18	負担金補助及び交付金	31,882	こども創造センター改修事業 30,000

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
					他	30,000	
3	障がい福祉費	26,749,476	3,162,881	29,912,357		2,232,692	930,189
1	障がい福祉総務費	273,645	328,000	601,645	国	14,000	314,000
2	障がい福祉費	25,687,379	2,389,631	28,077,010	国 県	1,184,960 588,500	616,171
3	障がい福祉施設費	788,452	445,250	1,233,702	国 債	296,832 148,400	18
4	生活保護費	17,769,239	722,866	18,492,105		351,750	371,116
1	生活保護総務費	181,102	16,817	197,919			16,817
2	扶助費	17,588,137	706,049	18,294,186	国	351,750	354,299
5	老人福祉費	27,519,044	△ 45,289	27,473,755		87,422	△ 132,711
1	老人福祉総務費	24,224,839	△ 120,519	24,104,320	国 県 △	14,721 2,529	△ 132,711
3	老人福祉施設費	1,896,944	75,230	1,972,174	国 債	52,730 22,500	
7	災害救助費	8,905,612	1,584,800	10,490,412		882,800	702,000
1	災害救助費	8,905,612	1,584,800	10,490,412	県 債	762,800 120,000	702,000
4	衛生費	29,572,569	1,202,361	30,774,930		206,500	995,861
1	保健衛生費	18,909,217	1,202,361	20,111,578		206,500	995,861
1	保健衛生総務費	6,306,358	176,909	6,483,267	債	148,000	28,909
3	食品・環境衛生費	36,823	2,000	38,823	国	2,000	
4	保健予防費	9,766,112	1,023,452	10,789,564	国	56,500	966,952

節		説	明
区 分	金 額		
19 扶助費	2,280,000	児童福祉施設等物価高騰対策支援金	2,010
22 償還金利子及び割引料	209,334	<幼保支援課> 私立保育園等運営費 児童福祉施設等物価高騰対策支援金 市立保育園等の整備 国・県支出金等の精算による返還金	2,280,000 29,872 △13,000 209,334
12 委託料	328,000	<障がい福祉課> 障がい福祉システム改修事業 地方公共団体情報システム標準化対応事業	28,000 300,000
18 負担金補助及び交付金	7,960	<障がい福祉課>	
19 扶助費	2,354,000	障がい福祉サービス事業所等燃料費高騰対策支援金	7,960
22 償還金利子及び割引料	27,671	障がい福祉サービス等事業 国・県支出金等の精算による返還金	2,354,000 27,671
18 負担金補助及び交付金	445,250	<障がい福祉課> 障がい福祉施設整備事業	
22 償還金利子及び割引料	16,817	<福祉総務課> 国・県支出金等の精算による返還金	
19 扶助費	469,000	<福祉総務課>	
22 償還金利子及び割引料	237,049	生活保護扶助費 国・県支出金等の精算による返還金	469,000 237,049
18 負担金補助及び交付金	△ 19,609	<介護保険課>	
27 繰出金	△ 100,910	介護保険事業会計繰出金 <保険年金課> 新潟県後期高齢者医療広域連合負担金	△100,910 △19,609
18 負担金補助及び交付金	75,230	<高齢者支援課> 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	
10 需用費	1,711	<福祉総務課>	
11 役務費	2,887	被災者生活再建支援金	426,000
12 委託料	33,202	災害援護資金貸付金	180,000
14 工事請負費	441,000	<建築保全課>	
18 負担金補助及び交付金	500,000	被災住宅応急修理事業	478,800
19 扶助費	426,000	液状化等被害住宅修繕支援事業	500,000
20 貸付金	180,000		
22 償還金利子及び割引料	28,909	<保健管理課>	
23 投資及び出資金	148,000	国・県支出金等の精算による返還金 <財務企画課> 水道事業会計出資金	28,909 148,000
18 負担金補助及び交付金	2,000	<環境衛生課> 公衆浴場光熱費支援事業	
12 委託料	35,000	<こども政策課>	
19 扶助費	374,000	こども医療費助成事業	286,000
22 償還金利子及び割引料	614,452	妊産婦医療費助成事業	10,000

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	農林水産業費	6,197,797	641,300	6,839,097	647,435	△ 6,135
1	農業費	3,018,330	122,400	3,140,730	116,535	5,865
2	農業総務費	1,122,773	28,000	1,150,773	国 28,000	
3	農業振興費	1,041,525	19,500	1,061,025	国 35,000	△ 15,500
5	林業振興費	332,372	74,900	407,272	県他 49,280 4,255	21,365
2	農地費	2,943,576	498,900	3,442,476	510,900	△ 12,000
2	土地改良費	1,083,834	548,900	1,632,734	債 548,900	
3	農村環境整備費	1,662,611	△ 50,000	1,612,611	県 △ 38,000	△ 12,000
3	水産業費	235,891	20,000	255,891	20,000	
2	水産業振興費	101,163	20,000	121,163	国 20,000	
7	商工費	11,684,379	226,700	11,911,079	415,000	△ 188,300
1	商業費	9,851,222	328,700	10,179,922	385,000	△ 56,300
1	商業総務費	690,231	△ 27,300	662,931		△ 27,300
2	商業振興費	8,332,920	306,000	8,638,920	国 335,000	△ 29,000
4	観光費	710,275	50,000	760,275	国 50,000	
2	工業費	1,833,157	△ 102,000	1,731,157	30,000	△ 132,000
2	工業振興費	1,670,590	△ 102,000	1,568,590	国 30,000	△ 132,000
8	土木費	62,959,227	△ 1,699,405	61,259,822	△ 1,376,851	△ 322,554
4	都市計画費	25,707,386	△ 1,557,478	24,149,908	△ 1,270,406	△ 287,072
1	都市計画総務費	18,478,706	△ 823,978	17,654,728	国 △ 345,556 債 △ 191,400	△ 287,022
3	都市再開発事業費	1,258,880	△ 733,500	525,380	国 △ 366,750 債 △ 366,700	△ 50
7	建築費	4,092,687	△ 141,927	3,950,760	△ 106,445	△ 35,482

節		金額	説明	明
区分				
			<こども家庭課> 産後ケア費 小児慢性特定疾病医療費 国・県支出金等の精算による返還金 <保健管理課> 国・県支出金等の精算による返還金	35,000 78,000 6,236 608,216
27 繰出金		28,000	<食と花の推進課> と畜場事業会計繰出金	
18 負担金補助及び交付金		19,500	<農林政策課> 園芸経営継続緊急支援事業 元気な農業応援事業	35,000 △15,500
12 委託料		74,900	<農林政策課> 松くい虫防除対策費	
18 負担金補助及び交付金		548,900	<農村整備・水産振興課> 県営土地改良事業費負担金 農業基盤整備促進事業費補助金	533,800 15,100
18 負担金補助及び交付金	△	50,000	<農村整備・水産振興課> 多面的機能支払交付金	
18 負担金補助及び交付金		20,000	<農村整備・水産振興課> 漁業燃油等高騰対策事業	
27 繰出金	△	27,300	<中央卸売市場> 中央卸売市場事業会計繰出金	
18 負担金補助及び交付金		306,000	<商業振興課> 生活応援プレミアム付商品券発行事業 商店街の活性化	335,000 △29,000
8 旅費		210	<観光政策課>	
10 需用費		440	新潟清酒を活用した誘客推進事業	30,000
12 委託料		49,350	佐渡連携誘客事業	20,000
18 負担金補助及び交付金	△	102,000	<企業誘致課> 省力化・省エネ化補助金 企業誘致への助成・推進	30,000 △132,000
18 負担金補助及び交付金	△	823,978	<都市交通政策課> 交通システム高度化事業	
18 負担金補助及び交付金	△	733,500	<まちづくり推進課> 市街地再開発事業等の促進	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 建築指導費	269,166	△ 141,927	127,239	国 △ 70,963 県 △ 35,482	△ 35,482
9	消防費	11,473,786	△ 80,000	11,393,786		△ 80,000
	1 消防費	11,473,786	△ 80,000	11,393,786		△ 80,000
	1 常備消防費	9,594,458	△ 80,000	9,514,458		△ 80,000
10	教育費	68,367,485	908,183	69,275,668		908,183
	1 教育総務費	9,559,359	802,000	10,361,359		802,000
	2 事務局費	6,757,264	802,000	7,559,264		802,000
	2 小学校費	28,447,853	△ 57,000	28,390,853		△ 57,000
	1 学校管理費	25,010,953	△ 57,000	24,953,953		△ 57,000
	3 中学校費	20,404,785	155,127	20,559,912		155,127
	1 学校管理費	14,928,185	155,127	15,083,312		155,127
	4 高等学校費	2,034,409	2,883	2,037,292		2,883
	1 学校管理費	1,454,409	2,883	1,457,292		2,883
	6 特別支援学校費	1,624,645	5,173	1,629,818		5,173
	1 学校管理費	1,604,645	5,173	1,609,818		5,173
11	災害復旧費	6,169,308	30,000	6,199,308	30,000	
	2 その他施設災害復旧費	792,928	30,000	822,928	30,000	
	2 その他施設災害復旧費	767,928	30,000	797,928	国債 24,900 5,100	
12	公債費	48,394,713	951,895	49,346,608		951,895
	1 公債費	48,394,713	951,895	49,346,608		951,895
	1 元金	45,357,654	1,489,490	46,847,144		1,489,490
	2 利子	2,854,652	△ 528,767	2,325,885		△ 528,767
	3 公債諸費	182,407	△ 8,828	173,579		△ 8,828
	歳出合計	452,057,910	12,877,771	464,935,681	5,679,194	7,198,577

節		金額	説明	明
区分				
18 負担金補助及び交付金	△	141,927	<建築行政課> がけ地近接等危険住宅移転事業	
3 職員手当等	△	80,000	<消防局総務課> 人件費	
3 職員手当等		802,000	<教育総務課> 人件費	142,000
			<学校人事課> 人件費	660,000
10 需用費	△	57,000	<学務課> 小学校の管理運営	
10 需用費	△	9,695	<学務課>	
11 役務費		36,036	教師用教科書・指導書購入費	182,127
17 備品購入費		128,786	中学校の管理運営	△27,000
10 需用費		425	<学務課>	
11 役務費		555	教師用教科書・指導書購入費	
17 備品購入費		1,903		
10 需用費		189	<学務課>	
11 役務費		1,109	教師用教科書・指導書購入費	
17 備品購入費		3,875		
14 工事請負費		30,000	<施設課> 坂井輪中学校災害復旧事業	
27 繰出金		1,489,490	<財務企画課> 公債管理事業会計繰出金	
27 繰出金	△	528,767	<財務企画課> 公債管理事業会計繰出金	
27 繰出金	△	8,828	<財務企画課> 公債管理事業会計繰出金	

# 給 与 費

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	14,683 人	7,232,808	42,299,989
補 正 前	14,674	7,228,152	42,299,989
比 較	9	4,656	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	881,657	1,323,831	584,969	48,556	775,520	3,480
	補 正 前	881,657	1,323,831	584,969	48,556	775,520	3,480
	比 較						
職員手当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	8,931,853	266,292	7,686	7,367,641		
	補 正 前	8,931,853	266,292	7,686	6,594,641		
	比 較				773,000		

# 明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
34,469,128	84,001,925	14,572,206	98,574,131
33,696,128	83,224,269	14,571,458	97,795,727
773,000	777,656	748	778,404

特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
280,350	2,211,736	1,474	10,801	69,781	371,246	513,728	10,818,527
280,350	2,211,736	1,474	10,801	69,781	371,246	513,728	10,818,527

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	4,656		4,656
職 員 手 当	773,000	2	その他の増減分 773,000

		(単位 千円)
備	考	
パートタイム会計年度任用職員 9人		

債務負担行為で令和7年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
地方公共団体情報システム標準化対応事業	566,154

ものについての令和5年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 7年度から 令和 8年度まで	566,154	566,154			

地方債の令和4年度末における  
令和6年度末における現在高の

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中		
			令和6年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	349,924,703	346,693,538	35,935,400	429,700	36,365,100
(1) 総務	30,338,592	28,112,907	2,027,500		2,027,500
(2) 民生	13,787,640	13,771,978	201,500	290,900	492,400
(3) 衛生	16,409,448	15,105,930	408,300	148,000	556,300
(4) 農林水産	13,479,933	12,901,380	489,500	548,900	1,038,400
(5) 商工	1,802,764	1,917,562	83,500		83,500
(6) 土木	204,863,866	209,193,872	22,761,000	△ 558,100	22,202,900
(7) 公営住宅	4,300,031	4,185,381	461,500		461,500
(8) 消防	10,529,221	10,301,692	989,900		989,900
(9) 教育	54,413,208	51,202,836	8,512,700		8,512,700
2 災害復旧債	44,706	750,189	4,652,300	176,500	4,828,800
(1) 農林水産業施設	38,720	32,661			
(2) 公共土木施設等	5,986	714,728	4,652,300	134,500	4,786,800
(3) 歳入欠かん債		2,800		42,000	42,000
3 その他	281,765,796	277,101,501	5,327,000	23,700	5,350,700
(1) 減税補填債	734,570	413,827			
(2) 臨時財政対策債	261,883,431	259,165,632	5,327,000	23,700	5,350,700
(3) 退職手当債	15,809,700	14,266,693			
(4) 減収補填債	3,338,095	3,255,349			
合 計	631,735,205	624,545,228	45,914,700	629,900	46,544,600

現在高並びに令和5年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 6 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,150,139		30,150,139	352,478,799	429,700	352,908,499
2,598,455		2,598,455	27,541,952		27,541,952
1,148,057		1,148,057	12,825,421	290,900	13,116,321
1,874,577		1,874,577	13,639,653	148,000	13,787,653
1,349,650		1,349,650	12,041,230	548,900	12,590,130
138,078		138,078	1,862,984		1,862,984
16,872,586		16,872,586	215,082,286	△ 558,100	214,524,186
414,551		414,551	4,232,330		4,232,330
970,904		970,904	10,320,688		10,320,688
4,783,281		4,783,281	54,932,255		54,932,255
6,230		6,230	5,396,259	176,500	5,572,759
6,071		6,071	26,590		26,590
159		159	5,366,869	134,500	5,501,369
			2,800	42,000	44,800
15,798,204		15,798,204	266,630,297	23,700	266,653,997
226,063		226,063	187,764		187,764
13,953,746		13,953,746	250,538,886	23,700	250,562,586
1,471,431		1,471,431	12,795,262		12,795,262
146,964		146,964	3,108,385		3,108,385
45,954,573		45,954,573	624,505,355	629,900	625,135,255

国民健康保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰入金	6,193,849		6,193,849
	1		他会計繰入金	6,015,480	158,721	6,174,201
		1	一般会計繰入金	6,015,480	158,721	6,174,201
	2		基金繰入金	178,369	△ 158,721	19,648
		1	財政調整基金繰入金	178,369	△ 158,721	19,648
8			繰越金	1	221,465	221,466
	1		繰越金	1	221,465	221,466
		1	繰越金	1	221,465	221,466
歳 入 合 計				71,434,041	221,465	71,655,506

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
7	財政安定化支援事業繰入金	158,721	< 保険年金課 >
1	財政調整基金繰入金	△ 158,721	< 保険年金課 >
1	繰越金	221,465	< 保険年金課 >

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
6	諸支出金	80,000	221,465	301,465		221,465
1	償還金及び還付加算金	80,000	221,465	301,465		221,465
3	償還金		221,465	221,465		221,465
歳 出 合 計		71,434,041	221,465	71,655,506		221,465

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金利息及び割引料	221,465	<保険年金課> 国・県支出金等の精算による返還金

中央卸売市場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			繰入金	318,212	△ 27,300	290,912
	1		他会計繰入金	287,412	△ 27,300	260,112
		1	一般会計繰入金	287,412	△ 27,300	260,112
歳 入 合 計				1,066,900	△ 27,300	1,039,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	△ 27,300	<中央卸売市場>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	中央卸売市場費	578,181	△ 91,000	487,181		△ 91,000
	1 市場費	578,181	△ 91,000	487,181		△ 91,000
	1 市場総務費	443,996	△ 91,000	352,996		△ 91,000
3	基金積立金	121,356	63,700	185,056		63,700
	1 基金積立金	121,356	63,700	185,056		63,700
	1 中央卸売市場事業財政調整基金積立金	121,356	63,700	185,056		63,700
歳 出 合 計		1,066,900	△ 27,300	1,039,600		△ 27,300

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
12	委託料	△ 91,000	<中央卸売市場> 中央卸売市場の運営
24	積立金	63,700	<中央卸売市場>

と畜場事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			繰入金	101,322	28,000	129,322
	1		他会計繰入金	101,322	28,000	129,322
		1	一般会計繰入金	101,322	28,000	129,322
5			諸収入	5,360	27,000	32,360
	1		雑入	5,360	27,000	32,360
		1	雑入	5,360	27,000	32,360
歳 入 合 計				1,172,588	55,000	1,227,588

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	28,000	<食と花の推進課>
1 消費税還付金	27,000	<食と花の推進課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	と畜場費	1,122,750	55,000	1,177,750		55,000
1	と畜場費	1,122,750	55,000	1,177,750		55,000
1	と畜場管理費	1,122,750	55,000	1,177,750		55,000
歳 出 合 計		1,172,588	55,000	1,227,588		55,000

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
12	委託料	27,000	<食と花の推進課>
18	負担金補助及び交付金	28,000	食肉センターの管理運営 27,000 食肉センター経営安定化事業 28,000

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			介護保険料	18,070,096	△ 216,227	17,853,869
	1		介護保険料	18,070,096	△ 216,227	17,853,869
		1	第1号被保険者保険料	18,070,096	△ 216,227	17,853,869
3			国庫支出金	19,511,500	△ 250,005	19,261,495
	1		国庫負担金	14,533,588	△ 200,186	14,333,402
		1	介護給付費負担金	14,533,588	△ 200,186	14,333,402
	2		国庫補助金	4,977,912	△ 49,819	4,928,093
		1	調整交付金	4,109,170	△ 49,819	4,059,351
4			県支出金	12,144,138	△ 128,901	12,015,237
	1		県負担金	11,732,078	△ 128,901	11,603,177
		1	介護給付費負担金	11,732,078	△ 128,901	11,603,177
5			支払基金交付金	22,593,924	△ 273,395	22,320,529
	1		支払基金交付金	22,593,924	△ 273,395	22,320,529
		1	介護給付費交付金	21,904,838	△ 273,395	21,631,443
7			繰入金	13,323,746	△ 108,266	13,215,480
	1		一般会計繰入金	12,736,569	△ 100,910	12,635,659
		1	介護給付費繰入金	10,102,179	△ 126,571	9,975,608
		4	低所得者保険料軽減繰入金	807,654	△ 10,119	797,535
		5	その他一般会計繰入金	1,414,009	35,780	1,449,789
	2		基金繰入金	587,177	△ 7,356	579,821

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	△ 198,001	<介護保険課> 調定額 △197,784 徴収率% 100.11
2 現年度分普通徴収保険料	△ 17,864	<介護保険課> △18,970 94.17
3 滞納繰越分普通徴収保険料	△ 362	<介護保険課> △2,186 16.56
1 現年度分	△ 200,186	<介護保険課> 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費分) △ 45,242 補助率 15.0/100 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費以外分) △ 154,944 補助率 20.0/100
1 現年度分調整交付金	△ 49,819	<介護保険課> 補助率 4.92/100
1 現年度分	△ 128,901	<介護保険課> 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費分) △ 29,131 補助率 17.5/100 介護給付費負担金現年度分 (施設サービス費以外分) △ 99,770 補助率 12.5/100
1 現年度分	△ 273,395	<介護保険課> 補助率 27.0/100
1 介護給付費繰入金	△ 126,571	<介護保険課>
1 低所得者保険料軽減繰入金	△ 10,119	<介護保険課>
1 その他一般会計繰入金	35,780	<介護保険課>

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
	1		介護保険介護給付費準備基金繰入金	587,177	△ 7,356	579,821
			歳 入 合 計	87,246,160	△ 976,794	86,269,366

節		説	明
区	分		
1	その他基金繰入金	△ 7,356	<介護保険課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,469,793	35,780	1,505,573		35,780
	1 総務管理費	857,945	19,780	877,725		19,780
	1 一般管理費	857,945	19,780	877,725		19,780
	3 介護認定調査・審査会費	457,429	16,000	473,429		16,000
	1 介護認定調査・審査会費	457,429	16,000	473,429		16,000
2	保険給付費	80,817,437	△ 1,012,574	79,804,863	△	875,884 △ 136,690
	1 介護サービス等諸費	73,545,091	△ 1,012,574	72,532,517	△	875,884 △ 136,690
	1 居宅介護サービス給付費	27,163,764	△ 635,526	26,528,238	国 △ 156,044 県 △ 81,770 他 △ 311,920	△ 85,792
	2 地域密着型介護サービス給付費	14,410,473	△ 377,048	14,033,425	国 △ 93,961 県 △ 47,131 他 △ 185,058	△ 50,898
歳 出 合 計		87,246,160	△ 976,794	86,269,366	△	875,884 △ 100,910

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18 負担金補助及び交付金		19,780	<介護保険課> 介護サービス事業所等燃料費高騰対策支援金
11 役務費		16,000	<介護保険課> 要介護認定事務費
18 負担金補助及び交付金	△	635,526	<介護保険課> 介護報酬分
18 負担金補助及び交付金	△	377,048	<介護保険課> 介護報酬分

債務負担行為で令和7年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和6年度以降

事 項	限 度 額
地方公共団体情報システム標準化対応事業	450,846

ものについての令和5年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和5年度末までの 支出（見込）額		令和6年度以降の 支出 予定 額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 7年度から 令和 8年度まで	450,846	450,846			

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			財産収入	50,422	5,222	55,644
	1		財産運用収入	50,422	5,222	55,644
		1	基金運用収入	50,422	5,222	55,644
2			繰入金	56,018,252	951,895	56,970,147
	1		他会計繰入金	48,392,713	951,895	49,344,608
		1	一般会計繰入金	48,392,713	951,895	49,344,608
歳 入 合 計				79,943,474	957,117	80,900,591

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 基金運用収入	5,222	<財務企画課>
1 公債元金繰入金	1,489,490	<財務企画課>
2 公債利子繰入金	△ 528,767	<財務企画課>
3 公債諸費繰入金	△ 8,828	<財務企画課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	79,943,474	957,117	80,900,591	5,222	951,895
1	公債費	79,943,474	957,117	80,900,591	5,222	951,895
1	元金	76,908,415	1,494,712	78,403,127	他 5,222	1,489,490
2	利子	2,852,652	△ 528,767	2,323,885		△ 528,767
3	公債諸費	182,407	△ 8,828	173,579		△ 8,828
歳 出 合 計		79,943,474	957,117	80,900,591	5,222	951,895

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
24 積立金	1,494,712	<財務企画課> 元金の積立	
22 償還金利息及び割引料	△ 528,767	<財務企画課> 利息の償還	
11 役員費	△ 8,828	<財務企画課> 市債の発行に係る手数料	

# 令和6年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 事業収益</b>			32,945,862	△ 261,000	32,684,862	
	3 特別利益		292,601	△ 261,000	31,601	
		1 国庫補助金		292,600	△ 261,000	31,600

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 事業費</b>			31,881,538	△ 162,500	31,719,038	
	3 特別損失		671,753	△ 162,500	509,253	
		1 災害復旧費		669,900	△ 162,500	507,400

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 資本的收入</b>			25,491,744	15,500	25,507,244	
	1 企業債		18,233,300	15,500	18,248,800	
		1 建設企業債		12,531,800	15,500	12,547,300

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
<b>1 資本的支出</b>			39,243,998	15,566	39,259,564	
	1 建設改良費		17,010,824	15,566	17,026,390	
		7 流域下水道建設費負担金		732,191	15,566	747,757

# 令和6年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	373,995
減価償却費	19,596,469
資産減耗費	70,976
長期前受金戻入額	△ 7,360,267
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,361
支払利息及び企業債取扱諸費	3,748,207
未収金の増減額 (△は増加)	△ 627,353
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,644,007
小 計	13,164,084
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,748,207
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,415,877</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 25,684,715
国庫補助金等による収入	7,247,389
受益者負担金等による収入	54,080
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	591,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 17,791,417</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等に充てる企業債による収入	24,412,600
企業債の償還による支出	△ 22,233,174
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,846,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,026,014</b>
<b>4 資金増加(減少)額</b>	<b>△ 3,349,526</b>
<b>5 資金期首残高</b>	<b>5,895,873</b>
<b>6 資金期末残高</b>	<b>2,546,347</b>

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額
松浜雨水ポンプ場調整池築造工事	2,500,000
小新ポンプ場No. 1～3ガスタービン制御ユニット盤更新工事	400,000

# に 関 す る 調 書

(単位 千円)

令和5年度末までの支払 義務発生(見込)額		令和6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
		令 和 7 年 度	2,500,000	1,250,000	1,250,000		
		令 和 7 年 度 から 令 和 8 年 度 まで	400,000	400,000			

# 令和6年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		16,553,256		
ロ 建 物 及 び 附 属 設 備	23,836,484			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,799,053	15,037,431		
ハ 構 築 物	704,772,548			
減 価 償 却 累 計 額	△ 247,723,764	457,048,784		
ニ 機 械、装 置 そ の 他 の 附 属 設 備	106,159,236			
減 価 償 却 累 計 額	△ 69,001,833	37,157,403		
ホ 自 動 車 そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	44,711			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,513	2,198		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	65,080			
減 価 償 却 累 計 額	△ 44,904	20,176		
ト 建 設 仮 勘 定		14,858,844		
有 形 固 定 資 産 合 計			540,678,092	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 地 上 権		10,813		
ロ 施 設 利 用 権		17,520,963		
ハ 電 話 加 入 権		18,787		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		4,956		
無 形 固 定 資 産 合 計			17,555,519	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 捐 金		14,508		
ロ 出 資 金		54,200		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			68,708	
固 定 資 産 合 計				558,302,319
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			2,546,347	
(2) 未 収 金			3,588,847	
貸 倒 引 当 金			△ 26,130	
(3) そ の 他 流 動 資 産			200	
流 動 資 産 合 計				6,109,264
<b>資 産 合 計</b>				<b>564,411,583</b>

# 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		271,981,018		
企業債合計			271,981,018	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		151,721		
引当金合計			151,721	
固定負債合計				272,132,739
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,423,884		
企業債合計			21,423,884	
(2) 未 払 金			4,859,957	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		119,320		
引当金合計			119,320	
(4) そ の 他 流 動 負 債			111,672	
流動負債合計				26,514,833
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	32,770,353			
収益化累計額	△ 9,917,643	22,852,710		
ロ 工事負担金	19,504,060			
収益化累計額	△ 7,233,360	12,270,700		
ハ 国庫補助金・県補助金	249,057,574			
収益化累計額	△ 103,871,928	145,185,646		
ニ 他会計補助金	50,660,439			
収益化累計額	△ 9,779,764	40,880,675		
長期前受金合計			221,189,731	
繰延収益合計				221,189,731
負債合計				519,837,303

# 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,239,733			
ロ 組 入 資 本 金	13,568,840			
自 己 資 本 金 合 計		31,808,573		
資 本 金 合 計			31,808,573	
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,675,644			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,496,406			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計		11,188,139		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	14,815			
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,562,753			
利 益 剰 余 金 合 計		1,577,568		
剰 余 金 合 計			12,765,707	
資 本 合 計				44,574,280
<b>負 債 資 本 合 計</b>				<b>564,411,583</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

### 2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は156,200,534千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	4,759千円
1年超	16,067千円
合計	20,826千円

**VII. 重要な後発事象**

特に記載すべきものはない。

**VIII. その他**

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として21,006千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として314,318千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として58,642千円を支出する見込みであるため、賞与引当金119,322千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に12,611千円を使用する見込みである。

# 令和6年度新潟市水道事業会計補正予算実施計画

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			5,890,117	148,000	6,038,117	
	3 出 資 金		286,000	148,000	434,000	
		1 出 資 金	286,000	148,000	434,000	基幹管路更新事業等に係る一般 会計出資金

# 令和6年度新潟市水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△310,347
減価償却費	6,272,146
資産減耗費	249,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,952
長期前受金戻入額	△1,125,487
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息及び企業債取扱諸費	598,126
災害復旧費	106,630
災害復旧費補助金	△261,448
未収金の増減額 (△は増加)	627,415
未払金の増減額 (△は減少)	4,270
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,190
特定収入に係る控除対象外消費税相当額	△53,500
小計	6,115,510
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△598,126
災害復旧費の支払額	△106,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,410,829

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△13,510,564
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	678,746
災害復旧費補助金による収入	261,448
国庫補助金の返還による支出	△32,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,603,106

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,802,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,406,513
他会計からの出資による収入	441,000
リース債務の返済による支出	△93,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,742,954

4 資金増加額 (又は減少額) △3,449,323

5 資金期首残高 7,689,911

6 資金期末残高 4,240,588

# 令和6年度新潟市水道事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,389,989		
ロ 建物	8,950,534			
減価償却累計額	△ 5,493,575	3,456,959		
ハ 構築物	253,760,580			
減価償却累計額	△ 115,248,965	138,511,615		
ニ 機械及び装置	38,800,506			
減価償却累計額	△ 27,906,516	10,893,990		
ホ 車両運搬具	105,895			
減価償却累計額	△ 94,084	11,811		
ヘ 工具・器具及び備品	491,791			
減価償却累計額	△ 398,977	92,814		
ト 有形リース資産	563,941			
減価償却累計額	△ 325,973	237,968		
チ 建設仮勘定		5,516,366		
有形固定資産合計			166,111,512	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		23,568		
ロ 電話加入権		7,298		
ハ ソフトウェア		63,954		
無形固定資産合計			94,820	
(3) 投資				
イ 出資		12,700		
ロ その他投資		7		
投資合計			12,707	
固定資産合計				166,219,039
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			4,240,588	
(2) 未収金		1,520,417		
貸倒引当金		△ 5,923	1,514,494	
(3) 貯蔵品			188,543	
(4) 前払費用			143	
(5) 前払金			1,341,374	
(6) その他流動資産			4,238	
流動資産合計				7,289,380
<b>資 産 合 計</b>				<b>173,508,419</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債		50,139,249		
イ 建設企業債			50,139,249	
ロ リース債			144,308	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,670,443		
ロ 固定負債			2,670,443	
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設企業債		3,367,222		
ロ リース債			3,367,222	
(2) 未払金			74,088	
(3) 引当金			4,140,606	
イ 賞与引当金		179,112		
ロ 法定福利費引当金		51,308		
引当金			230,420	
(5) その他流動負債			1,194,133	
流動負債				9,006,469
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	51,921,483			
収益化累計額	△ 26,802,271	25,119,212		
長期前受金			25,119,212	
繰延収益				25,119,212
負債				87,079,681

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本</b>				
(1) 自己資本				
イ 固有資本		1,103,640		
ロ 出資		8,399,480		
ハ 組入資本		69,006,815		
自己資本			78,509,935	
<b>7 剰余</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		1,000,797		
ロ 工事負担金		880,221		
ハ 消火栓設置負担金		105,883		
ニ 補償金		724,087		
ホ 寄附金		102,743		
ヘ 国庫補助金		386,860		
ト 負担金交付金		4,644		
資本剰余金			3,205,235	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		1,405,148		
ロ 当年度未処分利益剰余金		3,308,420		
利益剰余金			4,713,568	
剰余金				7,918,803
資本				86,428,738
<b>負債資本合計</b>				<b>173,508,419</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	3～50年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～6年
工具・器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

水利権	20年
施設利用権	15～45年
ソフトウェア	5年
その他無形固定資産	7年

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・水道関係の所属で退職する職員

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月間）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は99,044千円、ファイナンス・リース取引に係る負債の額は108,948千円である。

#### (2) 受贈による資産の取得

当年度に新たに計上した受贈による資産の額は286,827千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,994千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	74,088千円
長期リース債務	144,308千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として205,935千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として572,727千円支給する見込みであるため、賞与引当金174,832千円を使用する。

### 3 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として107,835千円支出する見込みであるため、法定福利費引当金33,636千円を使用する。

### 4 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に2,526千円を使用する見込みである。



# 令和6年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的收入			3,535,475	20,000	3,555,475	
	1 企業債		2,580,700	20,000	2,600,700	
		1 企業債		2,580,700	20,000	2,600,700

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的支出			4,339,857	20,000	4,359,857	
	1 建設改良費		2,691,603	20,000	2,711,603	
		2 器械備品費		1,130,199	20,000	1,150,199

# 令和6年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 785,694
減価償却費	1,106,934
資産減耗費	10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	913
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,754
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	209,540
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	67,288
長期前受金戻入額	△ 615,463
受取利息及び受取配当金	△ 15
支払利息及び企業債取扱諸費	324,575
未収金の増減額 (△は増加)	△ 490,733
未払金の増減額 (△は減少)	258,102
預り金の増減額 (△は減少)	4,721
貯蔵品の増減額 (△は増加)	7,396
小計	<u>198,318</u>
利息及び配当金の受取額	15
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 324,575
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 126,242</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,968,407
補助金による収入	29,611
一般会計からの繰入金による収入	925,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,013,632</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債による収入	2,931,400
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,648,254
リース債務の返済による支出	△ 16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,266,204</u>

4 資金増加(減少)額 △ 873,670

5 資金期首残高 7,471,141

6 資金期末残高 6,597,471

# 令和6年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766		
ロ 建物	27,286,672			
減価償却累計額	△ 15,780,032	11,506,640		
ハ 構築物	880,837			
減価償却累計額	△ 784,985	95,852		
ニ 器械備品	12,256,536			
減価償却累計額	△ 9,023,793	3,232,743		
ホ 車両	56,371			
減価償却累計額	△ 53,553	2,818		
ヘ リース資産	552,334			
減価償却累計額	△ 501,845	50,489		
ト 建設仮勘定		678,124		
チ その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			17,872,436	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919		
ロ ソフトウェア		1,477		
無形固定資産合計			3,396	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500		
貸倒引当金		△ 500		
ロ 出資金		3,400		
ハ 長期前払消費税		249,800		
投資その他の資産合計			253,200	
固定資産合計				18,129,032
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現金預金			6,597,471	
(2) 未収金		4,342,359		
貸倒引当金		△ 28,954	4,313,405	
(3) 貯蔵品			139,042	
流動資産合計				11,049,918
<b>資 産 合 計</b>				<b>29,178,950</b>

## 負債の部

(単位 千円)

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,694,170		
企業債合計			17,694,170	
(2) リース債務			14,807	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		5,218,329		
引当金合計			5,218,329	
固定負債合計				22,927,306
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,706,233		
企業債合計			1,706,233	
(2) リース債務			11,472	
(3) 未払金			2,527,603	
(4) 預り金			117,482	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		885,909		
引当金合計			885,909	
流動負債合計				5,248,699
<b>5 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	16,273,906			
収益化累計額	△ 15,513,371	760,535		
長期前受金合計			760,535	
繰延収益合計				760,535
負債合計				28,936,540

## 資本の部

(単位 千円)

<b>6 資本金</b>				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
<b>7 剰余金</b>				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		7,072,544		
利益剰余金合計			△ 7,072,544	
剰余金合計				△ 7,065,411
資本合計				242,410
<b>負債資本合計</b>				<b>29,178,950</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,105,122千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和6年度 (令和7年3月31日)
1年内	1,210千円
1年超	0千円
合計	1,210千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)
短期リース債務	11,472千円
長期リース債務	14,807千円

## VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## VIII. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として449,160千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として2,166,433千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として424,166千円を支出する見込みであるため、賞与引当金785,155千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に6,800千円を使用する見込みである。